

# 平成22年度福島町議会定例会 9月会議議案説明資料

議案第22号関係	福島町過疎地域自立促進市町村計画の策定について .....	P 1
議案第23号関係	平成22年度福島町一般会計補正予算（第7号） （第2表地方債補正について） .....	P 6
	（事務事業別説明資料） .....	P 7

福 島 町

## 福島町過疎地域自立促進市町村計画の策定について

### 1. 策定の経過について

国において過疎地域の自立促進を目的に、平成 22 年 3 月 17 日に過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 3 号）が施行され、過疎地域自立促進特別措置法の失効期間が平成 22 年度から平成 27 年度までの 6 年間延長されたところであります。

ことを受けて、当町においても町の実情に応じた産業振興等の積極的な施策を推進するとともに、総合的かつ計画的な自立促進のための施策を展開する目的で、「福島町過疎地域自立促進市町村計画（H22～H27）」を策定するものであります。

なお、当計画の策定にあたっては、平成 22 年 3 月に策定の「第 4 次福島町総合開発計画（改定版）」における「後期実施計画」を基本に、総合開発審議会及びまちづくり推進会議や福島町まちづくり基本条例に基づくパブリック・コメントなどの実施により、町民からの意見集約を図りながら計画をまとめ上げたところであります。

### 2. 計画書について

別冊「福島町過疎地域自立促進市町村計画」によります。また、過疎計画に登載の各事業の内容に関しましては、別冊「福島町過疎地域自立促進市町村計画参考資料」によります。

### 3. 計画期間について

過疎地域自立促進特別措置法が平成 28 年 3 月 31 日限りをもって失効となることから、平成 22 年度から平成 27 年度までの 6 年間の計画期間としています。

### 4. パブリック・コメントの状況について

福島町まちづくり基本条例第 10 条の規定に基づき、次により町民の意見を募集しております。

- (1) 募集期間 H22. 7. 26～H22. 8. 19
- (2) 意見件数 1 件



## 5. 事業計画の概要について

過疎地域自立促進市町村計画における事業計画は、事業件数が65件で、事業費の総額は、25億9,398万1千円となっており、その内ソフト事業とされる過疎地域自立促進特別事業分は、19件で2億9,040万円となっております。

### (1) 項目別の事業計画について

(単位：千円)

項 目	事業費	うち過疎地域自立 促進特別事業分 (ソフト事業分)
1. 産業の振興	277,611	47,780
2. 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	340,097	39,500
3. 生活環境の整備	1,196,118	44,802
4. 高齢者等の保健福祉の向上及び増進	321,342	67,042
5. 医療の確保		
6. 教育の振興	408,813	41,276
7. 地域文化の振興	4,000	4,000
8. 集落の整備		
9. その他の地域の自立促進に関し必要な事項	46,000	46,000
合 計	2,593,981	290,400

(2) 各年度別の事業計画及び財源内訳表

(単位：千円)

年 度	事業費	財 源 内 訳						一般財源
		国庫支出金	道支出金	地方債		その他財源		
				過疎債	基金 取崩分			
平成22年度	134,039	23,663	7,809	62,000	41,100	1,010	39,557	
平成23年度	729,766	112,438	8,530	439,620	347,210	2,240	166,938	
平成24年度	348,429	68,171	6,783	157,520	120,210	11,915	10,000	104,040
平成25年度	410,297	77,424	6,826	202,220	104,810	21,240	20,000	102,587
平成26年度	565,946	25,959	26,414	345,420	312,610	51,540	20,000	116,613
平成27年度	405,504	84,957	7,814	194,520	106,010	21,240	20,000	96,973
合 計	2,593,981	392,612	64,176	1,401,300	1,031,950	109,185	70,000	626,708

## 6. 主な事業計画の変更内容について

8月17日に開催された過疎地域自立促進市町村計画に関する調査特別委員会後の主な変更内容については、当初基金造成により事業実施を予定していた「コミュニティバス購入事業」をハード事業として登載することとし、この変更に伴う基金造成については、コミュニティバス運行支援や高齢者等の生活交通確保対策を図るとともに、定住促進対策及び人材育成・人材確保対策事業に向けた基金造成事業を追加することといたします。

### (1) 項目別の事業計画について

(単位：千円)

項 目	変更後 (A)	変更前 (B)	増減 (A-B)
1. 産業の振興	277,611	277,611	-
2. 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	340,097	325,097	15,000
3. 生活環境の整備	1,196,118	1,196,118	-
4. 高齢者等の保健福祉の向上及び増進	321,342	321,342	-
5. 医療の確保			
6. 教育の振興	408,813	408,813	-
7. 地域文化の振興	4,000	4,000	-
8. 集落の整備			
9. その他の地域の自立促進 に関し必要な事項	46,000	6,000	40,000
合 計	2,593,981	2,538,981	55,000

(2) 変更となる事業の内容について

(ア) 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進

(単位：千円)

事業内容	事業主体	区分	概算 事業費	年度区分					
				22	23	24	25	26	27
コミュニティバス購入事業	町	変更前	30,000	5,000	5,000	5,000	15,000		
		変更後	15,000				15,000		
		増減	△15,000	△5,000	△5,000	△5,000	0		
高齢者等生活交通確保対策事業 (基金造成)	町	追加	(30,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)			
			30,000				10,000	10,000	10,000
合 計			(30,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)			
			15,000	△5,000	△5,000	△5,000	10,000	10,000	10,000

(イ) その他の地域の自立促進に関し必要な事項

(単位：千円)

事業内容	事業主体	区分	概算 事業費	年度区分					
				22	23	24	25	26	27
定住促進対策事業(基金造成)	町	追加	(20,000)	(10,000)	(10,000)				
			20,000			5,000	5,000	5,000	5,000
人材育成・人材確保対策事業 (基金造成)	町	追加	(20,000)	(10,000)	(10,000)				
			20,000			5,000	5,000	5,000	5,000
合 計			(40,000)	(20,000)	(20,000)				
			40,000			10,000	10,000	10,000	10,000

※ ( ) 内の数値は基金積立額となっている。

議案第23号関係

平成22年度福島町一般会計補正予算(第7号)  
(第2表地方債補正について)

(単位;千円)

起債の目的	地方債額	起債区分 充当率	交付税算入 算入率	交付税区分 算入方法	摘要
プレミアム商品券発行事業債	9,000	過疎対策事業債 100%	有 70%	公債費 元利償還金	新規事業の実施
丸山地区・月崎地区電波 遮へい対策事業債	5,500	過疎対策事業債 100%	有 70%	公債費 元利償還金	事業費確定による新規追加
公営住宅建設事業債	1,100	公営住宅建設事業債 100%	無		起債対象額の増
臨時財政対策債	29,503	臨時財政特例債 発行可能算定額による	有 100%	公債費 元利償還金	発行可能算定額の決定による増額



議案第23号関係

「平成22年度一般会計補正予算（第7号）」

## 事務事業別説明資料

課名・グループ名 総務課 総務グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P16	2 総務費	継	一般管理費	32,510	0	32,510	一般財源 △ 74	【事業目的】 全般的な管理事務に係る経費  【補正事由】 子ども手当事務取扱交付金交付による財源繰替え
	1 総務管理費						国庫支出金 74	
	1 一般管理費							

課名・グループ名 総務課 企画グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P16	2 総務費	継	産業活性化サ ポート事業費	1,300	300	1,600	一般財源 300	【事業目的】 重要施策の企画及び調整、国・道・市町村との調整に関する事務  【補正事由】 東京農業大学との包括連携協定に係る意見交換・懇談会開催に伴う報償費の増加 報償費300 (100千円×3人×1回=300千円 東京農業大学との包括連携協定及び 産業活性化支援事業に関する講師謝金の基準による)
	1 総務管理費							
	7 企画費							
P16	2 総務費	継	丸山地区・月崎 地区電波遮へい 対策事業費	2,499	9,708	12,207	一般財源 △ 2,232	【事業目的】 丸山地区・月崎地区における地上デジタル放送の難視聴対策  ※ P17参照  【補正事由】 難視聴地域対策のための無線共聴設備工事費外 需用費9 (光熱水費)、役務費12 (免許申請手数料)、使用料及び賃借料27 (電波使用料6、 土地借上料3、電柱共架料18) 工事請負費9,660 (電波遮へい対策事業工事費)
	1 総務管理費						国庫支出金 6,440	
	13 テレビ中継局管理費						地方債 5,500	

課名・グループ名 財務課 税務グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P17	2 総務費	継	賦課費	995	142	1,137	一般財源 142	【事業目的】 町税の賦課業務に関する事務  【補正事由】 北海道共同利用型エルタックス審査システム追加運用に伴う経費分 電子申告システム運用保守委託料：69 国税連携導入・運用保守委託料：73
	2 徴税费							
	2 賦課徴収費							

課名・グループ名 財務課 税務グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P17	2 総務費	新	地方税電子申告システム構築業務委託事業費	0	1,617	1,617	一般財源 1,617	【事業目的】 電子自治体構想の実現のため【「e-Japan」日本政府が掲げる日本型IT社会の実現】インターネットを利用して地方税の申告等の推進 ※P18～21参照 【補正事由】 平成23年度分より地方税電子申告システムを導入するため 電子申告システム導入費：1,617 (電子申告システム運用保守委託料：69 ～ 賦課費・委託料に計上)
	2 徴税費							
	2 賦課徴収費							
		新	国税連携基幹システム改修等業務委託事業費	0	3,869	3,869	一般財源 3,869	【事業目的】 平成23年1月から供用開始される国税連携(国税庁からの確定申告データの電子的送付)に対応するため ※P18～21参照 【補正事由】 平成23年度賦課に向け国税連携仕様対応の基幹システム改修が必要となるため 国税連携に係る基幹システム改修費：3,869 (国税連携導入・運用保守委託料：73 ～ 賦課費・委託料に計上)

課名・グループ名 総務課 総務グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P17 ～ 18	2 総務費	継	町長選挙費	6,781	△ 6,781	0	一般財源 △ 6,781	【事業目的】 福島町長選挙執行に係る経費 【補正事由】 町議会議員補欠選挙執行に伴い、予算科目を町長及び町議会議員補欠選挙費に移行 報酬△790 職員手当等△3,197 旅費△86 需用費△1,136 役務費 △544 委託料△582 使用料及び賃借料△32 負担金・補助及び交付金 △414
	4 選挙費							
	4 町長選挙費							
P18 ～ 19	2 総務費	新	町長及び町議会議員補欠選挙費	0	7,814	7,814	一般財源 7,814	【事業目的】 福島町長選挙及び町議会議員補欠選挙に係る経費 【補正事由】 1月に実施予定の町長選挙及び町議会議員補欠選挙費の補正 報酬668 職員手当等3,197 旅費96 需用費1,561 役務費 544 委託料982 使用料及び賃借料32 負担金・補助及び交付金534
	4 選挙費							
	5 町長及び町議会議員補欠選挙費							

課名・グループ名 総務課 企画グループ

(単位：千円)

議案ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明（事業の目的・主な増減）
				補正前の額	補正額	計		
P20	2 総務費	継	指定統計調査費	4,392	0	4,392	一般財源 0	【事業目的】国の統計法に基づく調査の実施  【補正事由】国勢調査実施準備に係る地図等作成経費による予算組替え  報償費△250（調査員報酬減） 使用料及び手数料250（地図複製使用料、電算機器借上料）
	5 統計調査費							
	2 指定統計調査費							

課名・グループ名 財務課 財務グループ

(単位：千円)

議案ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説明（事業の目的・補正事由）
				補正前の額	補正額	計		
P20	2 総務費	継	財政調整基金費	1,245	37,555	38,800	一般財源 36,565 財産収入 990	【事業目的】財政調整基金積立金  【補正事由】繰越金の2分の1を下らない額の積立と、基金運用利子の積立（利率確定による） 積立金 37,555（繰越分35,000、利子分990、財源調整分1,565）
	7 財政基金費							
	1 財政調整基金費							
P20	2 総務費	継	土地開発基金費	106	18	124	財産収入 18	【事業目的】土地開発基金積立金  【補正事由】利子収入の積立（利率確定による） 積立金 18
	7 財政基金費							
	2 土地開発基金費							
P20	2 総務費	継	減債基金費	4	2	6	財産収入 2	【事業目的】減債基金積立金  【補正事由】利子収入の積立（利率確定による） 積立金 2
	7 財政基金費							
	3 減債基金費							
P20	2 総務費	継	小笠原実奨学基金費	285	7	292	財産収入 7	【事業目的】小笠原実奨学基金積立金  【補正事由】利子収入の積立（利率確定による） 積立金 7
	7 財政基金費							
	4 小笠原実奨学基金費							
P21	2 総務費	継	花田俊勝奨学基金費	207	5	212	財産収入 5	【事業目的】花田俊勝奨学基金積立金  【補正事由】利子収入の積立（利率確定による） 積立金 5
	7 財政基金費							
	5 花田俊勝奨学基金費							

課名・グループ名 町民課 福祉グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P21	3 民生費	継	障害者福祉事業費	137,474	2,707	140,181	一般財源 2,405	【事業目的】 障害者があるの能力及び適正に於じ、自立した生活を営むことができるよう福祉サービスに係る給付・支援を行い福祉の増進を図る。  【補正事由】 総合体育館に障害者用スポーツ用具の購入と障害者介護給付費等負担金(国・道)の精算による返還金  備品購入費205(障害者用スポーツ用具購入費)、負担金・補助及び交付金55(障害児施設利用者負担助成金)、償還金・利子及び割引料2,447(前年度過誤納還付金)
	1 社会福祉費						国庫支出金 47	
	1 社会福祉総務費						道支出金 255	

課名・グループ名 福島保育所 グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・補正事由)
				補正前の額	補正額	計		
P22	3 民生費	継	保育所費	22,851	1,103	23,954	一般財源 1,103	【事業目的】 保育所の運営に係る経費  【補正事由】 平成22年度法制度改正に伴う保育料システムの改修費の増委託料1,103(電子計算機システム開発委託料1,103)
	2 児童福祉費							
	3 保育所費							
P22	3 民生費	継	施設維持管理費	1,477	400	1,877	一般財源 400	【事業目的】 保育所の維持管理に係る経費  【補正事由】 保育所屋根(横葺ジョイント部分)の劣化による修繕需用費400(修繕費400)
	2 児童福祉費							
	3 保育所費							

課名・グループ名 町民課 福祉グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P22	4 衛生費	継	女性特有のがん検診推進事業費	913	695	1,608	一般財源 695	【事業目的】 女性特有のがん(乳がん・子宮がん)検診における受診促進を図り、早期発見と正しい健康知識の普及をもって健康増進を図る。  【補正事由】 乳がん・子宮がん検診補助金の精算による返還金  償還金・利子及び割引料695(国庫補助金過年度過誤納還付金)
	1 保健衛生費							
	2 予防費							

課名・グループ名 町民課 住民グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P22	4 衛生費	継	環境衛生費	630	260	890	一般財源 260	【事業目的】 館の沢地区河川等水質検査の実施  【補正事由】 館の沢地区及び周辺地区の水質検査業務委託による 委託料260 (河川水質検査3箇所・井戸水水質検査3箇所)
	1 保健衛生費							
	3 環境衛生費							

課名・グループ名 財務課 財務グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P23	4 衛生費	継	広域事務組合費	156,202	606	156,808	一般財源 606	【事業目的】 渡島西部広域事務組合 (衛生部門) 負担金  【補正事由】 H21の実績による、ごみ再生処理費及びし尿処理費の按分率変更による補正 負担金・補助及び交付金606
	2 清掃費							
	2 広域事務組合費							

課名・グループ名 産業課 農林グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P23	6 農林水産業費	新	農地情報共有化事業費	0	683	683	道支出金 682 一般財源 1	【事業目的】 農業関係機関が保有している情報を地図情報とともに共有化する  ※P22参照  【補正事由】 農地情報共有化に向けた情報統合作業に係る負担金 負担金補助及び交付金683 (事業費については、渡島西部農業担い手協議会に対し 支出する。)
	1 農業費							
	3 農業振興費							

課名・グループ名 産業課 水産グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・補正事由)
				補正前の額	補正額	計		
P23	6 農林水産業費	新	緊急雇用創出推進事業費	0	1,148	1,148	国庫支出金 1,147 一般財源 1	【事業目的】 失業者に対して短期の雇用・就業機会を創出することを目的とする。 ※P23～25参照 【補正事由】 コンブやナマコなどの種苗生産から製品づくり等の研修を実施し、技術の習得を行い人材の育成を図る。 委託料1,148 (育てる漁業技術習得事業委託料1,148)
	3 水産業費							
	2 水産振興費							
P24	6 農林水産業費	継	船揚場維持管理費	2,076	500	2,576	一般財源 500	【事業目的】 船揚場の維持管理費 【補正事由】 船揚場前の土砂除去及び漁港内流木等撤去に係る車輛借上料に係る増による。 使用料及び賃借料500 (車輛借上料500)
	3 水産業費							
	3 漁港管理費							
P24	6 農林水産業費	継	漁村環境改善総合センター運営費	2,883	3	2,886	一般財源 3	【事業目的】 漁村環境改善総合センターの管理運営費 【補正事由】 福島漁村環境改善総合センターし尿汲取り量増による 役務費3 (各種手数料3)
	3 水産業費							
	4 漁村環境改善総合センター運営費							

課名・グループ名 産業課 商工グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P24	7 商工費	継	商工振興費	8,245	9,000	17,245	地方債 9,000	【事業目的】 商工会と連携し経営技術の向上を図り商業の育成に努める ※P26～27参照 【補正事由】 福島町商工会プレミアム付商品券発行事業実施に伴う補正 負担金・補助及び交付金9,000 (プレミアム付商品券発行事業補助金)
	1 商工費							
	2 商工振興費							
P24	7 商工費	継	横網の里づくり事業費	2,184	798	2,982	一般財源 798	【事業目的】 相撲をテーマとした「横網の里づくり」による町づくり事業 【補正事由】 鏡山公園土俵場改修事業に伴う補正 修繕費798 (ダスト舗装、排水工、U型側溝、地下排水工ほか)
	1 商工費							
	5 横網の里づくり費							

課名・グループ名 産業課 商工グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳		説明（事業の目的・主な増減）
				補正前の額	補正額	計			
P24	7 商工費	継	横綱記念館管理 運営費	13,384	24	13,408	一般財源	12	【事業目的】二人の横綱及び相撲に関する資料を収集し保管展示に係る経費  【補正事由】雇用保険法の改正による保険料率の改定に伴う補正 共済費24（社会保険料18 労働保険料6）
	1 商工費						12		
	6 横綱記念館管理運営費								

課名・グループ名 建設課 建設グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳		説明（事業の目的・補正事由）
				補正前の額	補正額	計			
P25	8 土木費	継	土木総務費	439	118	557	一般財源	118	【事業目的】建設事業全般にわたる企画及び調整に関する事務経費  【補正事由】新規事業の増加に伴う普通旅費の補正 旅費 118 【予算説明】・社会資本整備総合交付金事業に係る補助申請等旅費 函館・札幌市外
	1 土木管理費								
P25	1 土木総務費	新	耐震改修促進計 画策定事業費	0	3,200	3,200	国庫支出金	3,200	【事業目的】福島町耐震改修促進計画策定事業に係る経費  ※P28～31参照 【補正事由】福島町耐震改修促進計画を策定するための業務委託費 委託料 3,200 【予算説明】・事業箇所 福島町全域 ・事業内容 耐震改修促進計画策定 (計画書100部、ゆれやすさマップ2,500部作成)
	1 土木総務費								
P25	8 土木費	継	丸山団地町営住 宅建設事業費	16,761	0	16,761	一般財源	△ 1,100	【事業目的】丸山団地町営住宅建替事業  【補正事由】起債対象額増による財源繰替え
P25	5 住宅費						地方債	1,100	
	3 住宅建設費								

課名・グループ名 財務課 財務グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P26	9 消防費	継	広域事務組合費	222,316	25	222,341	一般財源 25	【事業目的】 渡島西部広域事務組合（消防部門）負担金  【補正事由】 住宅手当等の増額による負担金の補正 負担金・補助及び交付金25
	1 消防費							
	2 広域事務組合費							

課名・グループ名 教育委員会事務局 学校教育グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P26	10 教育費	継	学校管理費	15,634	327	15,961	一般財源 327	【事業目的】 学校教育法に基づく教育振興及び校舎等の維持管理事業  【補正事由】 吉岡小学校校舎移転に伴う菜園整備を、PTAの協力により造成されるが、そこに 入れる黒土の購入39㎡ 需用費327（消耗品費）
	2 小学校費							
	1 学校管理費							
		継	各学校校舎修繕 事業費	2,450	480	2,930	一般財源 480	【事業目的】 校舎等小破修繕事業  【補正事由】 吉岡小学校校舎移転に伴う家庭科教室調理台及び理科教室実験用机の水道及び ガス配管の取替視聴覚室床のL/Lラポ配線跡処理による床面の張替 需用費480（修繕費）
P27	10 教育費	継	幼稚園管理費	4,022	45	4,067	一般財源 45	【事業目的】 学校教育法に基づく幼児教育の振興及び園舎等の維持管理事業  【補正事由】 コピー機が経年劣化により故障したが、修理不可のため、プリンター複合機を 購入する。 備品購入費45（事務用機器等購入費）
	4 幼稚園費							
	1 幼稚園管理費							

課名・グループ名 教育委員会 学校給食グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P27	10 教育費	継	給食センター整 備事業	11,037	338	11,375	一般財源 338	【事業目的】 学校給食センター改築事業  【補正事由】 建設に伴う用途地域建築等許可申請手数料 役務費 338（用途地域建築等許可申請手数料）
	6 保健体育費							
	3 学校給食センター費							

課名・グループ名 財務課 財務グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P27	12 諸支出金	継	繰出金	169,752	173	169,925	一般財源 173	【事業目的】各特別会計への一般会計負担分  【補正事由】H21決算確定等に係る繰出金の精算による補正繰出金173 ・内訳～国保会計 5、介護会計 233、後期高齢会計 △65
	2 特別会計繰出金							
	1 繰出金							

課名・グループ名 総務課 総務グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P28	13 職員給与費	継	職員給与費	731,630	0	731,630	一般財源 △ 501 国庫支出金 501	【事業目的】正職員（特別職、一般職）の給与費等（給料・手当・共済費）  【補正事由】子ども手当事務取扱交付金交付により財源繰替え
	1 職員給与費							
	1 職員給与費							

課名・グループ名 建設課 建設グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・補正事由)
				補正前の額	補正額	計		
P28	15 災害復旧費	継	町道美山線道路 災害復旧事業費	1,140	4,850	5,990	一般財源 4,850	【事業目的】災害被害による施設等の復旧事業  【補正事由】町道美山線災害復旧に係る工事請負費 工事請負費 4,850 (町道美山線道路災害復旧工事費)  【予算説明】・事業箇所 福島町字美山地内 ・事業内容 コンクリート法枠工 L=8.0m、A=49.5㎡ 舗装工 L=8.0m、A=32.0㎡ コンクリート擁壁工 L=3.5m、H=2.14m
	1 公共土木施設 災害復旧費							
	1 道路橋梁災害復旧費							

課名・グループ名 産業課 農林グループ

(単位：千円)

議案 ページ	款・項・目	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財 源 内 訳	説 明 (事業の目的・主な増減)
				補正前の額	補正額	計		
P28	15 災害復旧費	新	林道兵舞線災害 復旧事業費	0	751	751	一般財源 751	【事業目的】 災害被害による施設等の復旧事業  【補正事由】 8月15日～16日の降雨により林道災害（林道兵舞線）が発生したため、災害復旧に係る設計委託料と応急修繕に係る補正  需用費37（修繕費）、委託料420（設計委託料）  使用料及び賃借料294（車輛借上料）
	2 農林水産施設災害復旧費							
	1 林業施設災害復旧費							

○政策等(計画・事業)調書〔新規用〕

事業名	丸山地区・月崎地区電波遮へい対策事業	グループ名	企画グループ
-----	--------------------	-------	--------

歳出科目		1 政策等の発生源(目的、期待される効果)					
款	2 総務費	1 政策等の発生源(目的、期待される効果) 目的～丸山地区・月崎地区の一部の地域については、地上デジタル放送が受信できない難視聴地域となっているので、その対策を講じテレビ視聴を可能にする。 効果～地上デジタル放送の視聴が可能になる。					
項	1 総務管理費						
目	13 テレビ中継局管理費						
節 金額(千円)							
1	報酬						
2	給料						
3	職員手当等						
4	共済費						
5	災害補償費						
6	恩給及び退職金						
7	賃金						
8	報償費						
9	旅費						
10	交際費						
11	需用費	10					
12	役務費	17					
13	委託料						
14	送用料及び賃借料	21					
15	工事請負費	9,660					
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費						
19	負担金補助及び交付金						
20	扶助費						
21	貸付金						
22	補償補填及び賠償金						
23	償還金利子及び賠償金						
24	投資及び出資金						
25	積立金						
26	寄付金						
27	公課費						
28	繰出金						
合計		9,708					
		2 検討した他の政策等の内容					
		なし					
		3 他の自治体の類似する政策等との比較検討					
		・比較なし					
		4 総合計画等における根拠又は位置づけ					
		①総合計画記載の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 (無の場合は理由)					
		大項目 快適な生活環境の整備					
		中項目 快適な環境の整備					
		小項目 情報通信					
		5 関係ある法令及び条例等					
		法令 条例 その他					
		6 時限について					
		①事業期間 平成22年度					
		②時限設定					
		・事業見直し年次 ( )年度予算編成時					
		・事業終了年次 ( )年度事業終了					
		7 将来にわたる政策等のコスト (単位:千円)					
		年度	H22	H23	H24	H25	H26
		予算額	9,708	38	38	38	38

8 上記の財源内訳	金額(千円)	補助金等の名称	補助率等	算定計算式
国庫支出金	6,440	無線システム普及支援事業費等補助金	2/3	9,660千円×2/3
道支出金				
地方債	<del>3,200</del> 5,500	過疎債	10/10	<del>9,660千円-6,440千円</del>
その他				1,208
一般財源	88			
計	9,708			

※ 将来のコスト計算	説明
①各年度の事業費	平成22年度 9,708千円
②ランニングコスト	電気料10 土地借上料3 北電柱共架料18 電波利用料7(2012.1月値上げ)
③公債費	
④その他	5年毎に再免許申請必要

○政策等(計画・事業)調書〔新規用〕

事業名	地方税電子申告システム構築業務委託事業	グループ名	財務課税務グループ																																																																																												
<table border="1"> <tr><th colspan="2">歳出科目</th></tr> <tr><td>款</td><td>2 総務費</td></tr> <tr><td>項</td><td>2 徴税費</td></tr> <tr><td>目</td><td>2 賦課徴収費</td></tr> <tr><td colspan="2">節 金額(千円)</td></tr> <tr><td>1</td><td>報酬</td></tr> <tr><td>2</td><td>給料</td></tr> <tr><td>3</td><td>職員手当等</td></tr> <tr><td>4</td><td>共済費</td></tr> <tr><td>5</td><td>災害補償費</td></tr> <tr><td>6</td><td>恩給及び退職金</td></tr> <tr><td>7</td><td>賃金</td></tr> <tr><td>8</td><td>報償費</td></tr> <tr><td>9</td><td>旅費</td></tr> <tr><td>10</td><td>交際費</td></tr> <tr><td>11</td><td>需用費</td></tr> <tr><td>12</td><td>役務費</td></tr> <tr><td>13</td><td>委託料 1,617</td></tr> <tr><td>14</td><td>使用料及び賃借料</td></tr> <tr><td>15</td><td>工事請負費</td></tr> <tr><td>16</td><td>原材料費</td></tr> <tr><td>17</td><td>公有財産購入費</td></tr> <tr><td>18</td><td>備品購入費</td></tr> <tr><td>19</td><td>賞与金補助及び交付金</td></tr> <tr><td>20</td><td>扶助費</td></tr> <tr><td>21</td><td>貸付金</td></tr> <tr><td>22</td><td>補償補填及び賠償金</td></tr> <tr><td>23</td><td>償還金利子及び賠償金</td></tr> <tr><td>24</td><td>投資及び出資金</td></tr> <tr><td>25</td><td>積立金</td></tr> <tr><td>26</td><td>寄付金</td></tr> <tr><td>27</td><td>公課費</td></tr> <tr><td>28</td><td>繰出金</td></tr> <tr><td colspan="2">合計 1,617</td></tr> </table>		歳出科目		款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	節 金額(千円)		1	報酬	2	給料	3	職員手当等	4	共済費	5	災害補償費	6	恩給及び退職金	7	賃金	8	報償費	9	旅費	10	交際費	11	需用費	12	役務費	13	委託料 1,617	14	使用料及び賃借料	15	工事請負費	16	原材料費	17	公有財産購入費	18	備品購入費	19	賞与金補助及び交付金	20	扶助費	21	貸付金	22	補償補填及び賠償金	23	償還金利子及び賠償金	24	投資及び出資金	25	積立金	26	寄付金	27	公課費	28	繰出金	合計 1,617		<p>1 政策等の発生源(目的、期待される効果)</p> <p>目的～電子自治体構想の実現のため 【「e-Japan」日本政府の掲げる日本型IT社会の実現】</p> <p>効果～インターネットを利用して地方税の申告等ができ、住民等の利便性が向上する</p> <p>2 検討した他の政策等の内容</p> <p>エルタックスで全国統一化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年1月に年金支払報告書の電子的授受</li> <li>平成21年10月から公的年金からの住民税の特別徴収の通知、収納情報の集配信</li> </ul> <p>3 他の自治体の類似する政策等との比較検討</p> <p>・比較なし</p> <p>4 総合計画等における根拠又は位置づけ</p> <p>①総合計画掲載の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 (無の場合は理由)</p> <table border="1"> <tr><td>大項目</td><td>構想推進のために</td></tr> <tr><td>中項目</td><td>行財政の運営</td></tr> <tr><td>小項目</td><td>行政運営の改革</td></tr> </table> <p>5 関係ある法令及び条例等</p> <table border="1"> <tr><td>法令</td><td></td><td>条例</td><td></td><td><input checked="" type="radio"/> その他</td><td></td></tr> </table> <p>総務省自治税務局長通知</p> <p>6 時限について</p> <p>①事業期間 平成22年度 ～ 平成26年度 後計画へ継続</p> <p>②時限設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業見直し年次 ( )年度予算編成時</li> <li>・事業終了年次 ( )年度事業終了 後計画へ継続</li> </ul> <p>7 将来にわたる政策等のコスト (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th></tr> <tr><td>予算額</td><td>1,686</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr> </table>		大項目	構想推進のために	中項目	行財政の運営	小項目	行政運営の改革	法令		条例		<input checked="" type="radio"/> その他		年度	H22	H23	H24	H25	H26	予算額	1,686	100	100	100	100
歳出科目																																																																																															
款	2 総務費																																																																																														
項	2 徴税費																																																																																														
目	2 賦課徴収費																																																																																														
節 金額(千円)																																																																																															
1	報酬																																																																																														
2	給料																																																																																														
3	職員手当等																																																																																														
4	共済費																																																																																														
5	災害補償費																																																																																														
6	恩給及び退職金																																																																																														
7	賃金																																																																																														
8	報償費																																																																																														
9	旅費																																																																																														
10	交際費																																																																																														
11	需用費																																																																																														
12	役務費																																																																																														
13	委託料 1,617																																																																																														
14	使用料及び賃借料																																																																																														
15	工事請負費																																																																																														
16	原材料費																																																																																														
17	公有財産購入費																																																																																														
18	備品購入費																																																																																														
19	賞与金補助及び交付金																																																																																														
20	扶助費																																																																																														
21	貸付金																																																																																														
22	補償補填及び賠償金																																																																																														
23	償還金利子及び賠償金																																																																																														
24	投資及び出資金																																																																																														
25	積立金																																																																																														
26	寄付金																																																																																														
27	公課費																																																																																														
28	繰出金																																																																																														
合計 1,617																																																																																															
大項目	構想推進のために																																																																																														
中項目	行財政の運営																																																																																														
小項目	行政運営の改革																																																																																														
法令		条例		<input checked="" type="radio"/> その他																																																																																											
年度	H22	H23	H24	H25	H26																																																																																										
予算額	1,686	100	100	100	100																																																																																										
<table border="1"> <tr><th>8 上記の財源内訳</th><th>金額(千円)</th><th>補助金等の名称</th><th>補助率等</th><th>算定計算式</th></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>道支出金</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,617</td><td>普通交付税に算入</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,617</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		8 上記の財源内訳	金額(千円)	補助金等の名称	補助率等	算定計算式	国庫支出金					道支出金					地方債					その他					一般財源	1,617	普通交付税に算入			計	1,617				<p>※ 将来のコスト計算</p> <table border="1"> <tr><th>説明</th><th>明</th></tr> <tr><td>①各年度の事業費</td><td>導入費 22年度:1,617千円</td></tr> <tr><td>②ランニングコスト</td><td>運用保守委託料 22年度:69千円 23年度以降:100千円(賦課費計上)</td></tr> <tr><td>③公債費</td><td>なし</td></tr> <tr><td>④その他</td><td></td></tr> </table>		説明	明	①各年度の事業費	導入費 22年度:1,617千円	②ランニングコスト	運用保守委託料 22年度:69千円 23年度以降:100千円(賦課費計上)	③公債費	なし	④その他																																																
8 上記の財源内訳	金額(千円)	補助金等の名称	補助率等	算定計算式																																																																																											
国庫支出金																																																																																															
道支出金																																																																																															
地方債																																																																																															
その他																																																																																															
一般財源	1,617	普通交付税に算入																																																																																													
計	1,617																																																																																														
説明	明																																																																																														
①各年度の事業費	導入費 22年度:1,617千円																																																																																														
②ランニングコスト	運用保守委託料 22年度:69千円 23年度以降:100千円(賦課費計上)																																																																																														
③公債費	なし																																																																																														
④その他																																																																																															

○政策等(計画・事業)調書〔新規用〕

事業名	国税連携基幹システム改修等業務委託事業	グループ名	財務課税務グループ																																																																																													
<table border="1"> <tr><th colspan="2">歳出科目</th></tr> <tr><td>款</td><td>2 総務費</td></tr> <tr><td>項</td><td>2 徴税费</td></tr> <tr><td>目</td><td>2 賦課徴収費</td></tr> <tr><td colspan="2">節 金額(千円)</td></tr> <tr><td>1</td><td>報酬</td></tr> <tr><td>2</td><td>給料</td></tr> <tr><td>3</td><td>職員手当等</td></tr> <tr><td>4</td><td>共済費</td></tr> <tr><td>5</td><td>災害補償費</td></tr> <tr><td>6</td><td>恩給及び退職金</td></tr> <tr><td>7</td><td>賃金</td></tr> <tr><td>8</td><td>報償費</td></tr> <tr><td>9</td><td>旅費</td></tr> <tr><td>10</td><td>交際費</td></tr> <tr><td>11</td><td>需用費</td></tr> <tr><td>12</td><td>役務費</td></tr> <tr><td>13</td><td>委託料 3,869</td></tr> <tr><td>14</td><td>使用料及び賃借料</td></tr> <tr><td>15</td><td>工事請負費</td></tr> <tr><td>16</td><td>原材料費</td></tr> <tr><td>17</td><td>公有財産購入費</td></tr> <tr><td>18</td><td>備品購入費</td></tr> <tr><td>19</td><td>負担金補助及び交付金</td></tr> <tr><td>20</td><td>扶助費</td></tr> <tr><td>21</td><td>貸付金</td></tr> <tr><td>22</td><td>補償補填及び賠償金</td></tr> <tr><td>23</td><td>償還金利子及び賠償金</td></tr> <tr><td>24</td><td>投資及び出資金</td></tr> <tr><td>25</td><td>積立金</td></tr> <tr><td>26</td><td>寄付金</td></tr> <tr><td>27</td><td>公課費</td></tr> <tr><td>28</td><td>繰出金</td></tr> <tr><td colspan="2">合計 3,869</td></tr> </table>		歳出科目		款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費	節 金額(千円)		1	報酬	2	給料	3	職員手当等	4	共済費	5	災害補償費	6	恩給及び退職金	7	賃金	8	報償費	9	旅費	10	交際費	11	需用費	12	役務費	13	委託料 3,869	14	使用料及び賃借料	15	工事請負費	16	原材料費	17	公有財産購入費	18	備品購入費	19	負担金補助及び交付金	20	扶助費	21	貸付金	22	補償補填及び賠償金	23	償還金利子及び賠償金	24	投資及び出資金	25	積立金	26	寄付金	27	公課費	28	繰出金	合計 3,869		<p>1 政策等の発生源(目的、期待される効果)</p> <p>目的～平成23年1月から供用開始される国税連携(国税庁からの確定申告データの電子的送付)に対応するため</p> <p>効果～紙での引き継ぎが廃止され、電子的送付となるため、改修することにより効果的に国税連携データを基幹システムに取り込めるため、正確に住民税賦課に活用でき、事務の合理化・効率化が図れる</p> <p>2 検討した他の政策等の内容</p> <p>・全国、国税連携により統一となる</p> <p>3 他の自治体の類似する政策等との比較検討</p> <p>・当町と同じ基幹システムを導入している他町と、電算委託について国税連携で想定される改修などについて協議</p> <p>・基幹システムと国税データの連携について、電算委託業者へ対応・調査を依頼し、国税連携システムの仕様決定を受け、改修の内容や合理化、効率化を検討</p> <p>4 総合計画等における根拠又は位置づけ</p> <table border="1"> <tr> <td>①総合計画記載の有無</td> <td>有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></td> <td>(無の場合は理由)</td> </tr> <tr> <td>体系</td> <td>大項目</td> <td rowspan="3">上記3のとおり 仕様決定の遅れのため</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中項目</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小項目</td> </tr> </table> <p>5 関係ある法令及び条例等</p> <table border="1"> <tr> <td>法令</td> <td>条例</td> <td><input checked="" type="radio"/> 他</td> </tr> </table> <p>総務省自治税務局長通知</p> <p>6 時限について</p> <p>①事業期間 ~</p> <p>②時限設定</p> <p>・事業見直し年次 ( )年度予算編成時</p> <p>・事業終了年次 ( )年度事業終了</p> <p>7 将来にわたる政策等のコスト (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>3,942</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> </table>		①総合計画記載の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	(無の場合は理由)	体系	大項目	上記3のとおり 仕様決定の遅れのため		中項目		小項目	法令	条例	<input checked="" type="radio"/> 他	年度	H22	H23	H24	H25	H26	予算額	3,942	75	75	75	75
歳出科目																																																																																																
款	2 総務費																																																																																															
項	2 徴税费																																																																																															
目	2 賦課徴収費																																																																																															
節 金額(千円)																																																																																																
1	報酬																																																																																															
2	給料																																																																																															
3	職員手当等																																																																																															
4	共済費																																																																																															
5	災害補償費																																																																																															
6	恩給及び退職金																																																																																															
7	賃金																																																																																															
8	報償費																																																																																															
9	旅費																																																																																															
10	交際費																																																																																															
11	需用費																																																																																															
12	役務費																																																																																															
13	委託料 3,869																																																																																															
14	使用料及び賃借料																																																																																															
15	工事請負費																																																																																															
16	原材料費																																																																																															
17	公有財産購入費																																																																																															
18	備品購入費																																																																																															
19	負担金補助及び交付金																																																																																															
20	扶助費																																																																																															
21	貸付金																																																																																															
22	補償補填及び賠償金																																																																																															
23	償還金利子及び賠償金																																																																																															
24	投資及び出資金																																																																																															
25	積立金																																																																																															
26	寄付金																																																																																															
27	公課費																																																																																															
28	繰出金																																																																																															
合計 3,869																																																																																																
①総合計画記載の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	(無の場合は理由)																																																																																														
体系	大項目	上記3のとおり 仕様決定の遅れのため																																																																																														
	中項目																																																																																															
	小項目																																																																																															
法令	条例	<input checked="" type="radio"/> 他																																																																																														
年度	H22	H23	H24	H25	H26																																																																																											
予算額	3,942	75	75	75	75																																																																																											
8	上記の財源内訳	金額(千円)	補助金等の名称	補助率等	算定計算式																																																																																											
	国庫支出金																																																																																															
	道支出金																																																																																															
	地方債																																																																																															
	その他																																																																																															
	一般財源	3,869	普通交付税に算入																																																																																													
	計	3,869																																																																																														
※	将来のコスト計算	説明																																																																																														
	①各年度の事業費	改修費 22年度:3,869千円																																																																																														
	②ランニングコスト	運用保守委託料 22年度:73千円 23年度以降:75千円(賦課費計上)																																																																																														
	③公債費	なし																																																																																														
	④その他																																																																																															

## 地方税電子申告システム構築業務委託事業及び

## 国税連携基幹システム改修等業務委託事業について

### 1 地方税の電子化及び国税連携に係る経過について

国の電子自治体構想の実現については、電子化の第1段階である「年金支払報告書のデータ受信」及び「公的年金からの個人住民税特別徴収」とも、平成21年の実施後、現在まで円滑に運用が進められております。

電子化の第2段階である「市町村への地方税の電子申告（エルタックス）」は、北海道電子自治体共同運営協議会（ハープ、事務局道庁）に加入し、システムの共同化と導入経費削減の検討を進めてまいりました。

当事業は、今年度実施事業として総合開発計画に搭載しておりましたが、導入経費が不確定のため当初予算の計上ができませんでした。

今年7月27日、ハープから共同利用型システムの導入経費の決定通知がありましたので、今回補正しようとするものです。

※エルタックス ～ インターネット利用による市町村への地方税の申告  
（個人住民税・法人町民税・固定資産償却資産申告等）

※イータックス ～ インターネット利用による所得税（国税）の確定申告

また、電子化の第3段階である「国税連携」は、総務省（国税庁）において、国データの各自治体システムへの連結方法等の検討を進めてきました。

6月30日、国税連携の具体的な仕様書が決定通知されたことに伴い、当町の基幹システムを調査したところ、国税連携の効果的活用のためには基幹システムの改修が必要不可欠と判明しましたので、今回補正しようとするものです。

#### （1） 国税連携の目的について

これまで税務署が持つ確定申告資料は、紙媒体（コピー）での引き継ぎでしたが、国税連携後はデータ送信での引き継ぎとなります。

今後は、税務署の電子データ（電子申告分・紙媒体の確定申告分）が市町村基幹システムに直接取り込まれ、申告情報の入力誤りの防止、さらには、事務の軽減化、経費の削減が図られることとなりますが、市町村の申告データについても、同様の考えの中で税務署が市町村データを取り込みすることとなります。

#### （2） 国税連携の開始時期について

国税連携は、平成23年1月に開始されますが、これは、平成23年度当初課税分の

申告対応として設定されたものです。

総務省では、「各市町村の申告支援システムへのデータ連結及び基幹システムの改修整備を急ぐように。」との指示とともに、システムの仕様書を全自治体へ一斉通知したところでは。

8月6日の都道府県説明会では、「市町村の基幹システム改修は、平成23年1月供用開始に間に合わすこと。」、また、「国税データは、国税連携指定団体（地電協）のルート以外入手できないので注意すること。」との説明がありました。

### (3) 当町の基幹システムについて

各自治体とも、6月30日の仕様書決定により具体的な調査検討ができるようになり、当町においても調査検討を急いだところです。

#### ① 基幹システムの改修について

現在の基幹システムでは、国の所得税確定申告データの直接的な取り込み（データ加工）ができないことが判明しましたので、国税連携用サーバの設置と、これに対応する基幹システムの改修が必要となりました。

#### ② システムの改修工期について

工期は、システム改修後の試験と本実施を考慮し、平成22年11月中旬と想定しています。

## 2 予算の補正額及び財政支援について

予算の補正額は、次のとおりです。

内 訳	金 額	備 考
電子申告導入分	1,686千円	導入費1,617千円、運用保守委託経費69千円
国 税 連 携 分	3,942千円	連携用サーバ機設置・基幹システム改修3,869千円 国税連携導入・運用保守委託経費 73千円
計	5,628千円	

また、これら地方税の電子化に対する国の財政支援については、平成21年度から2か年にわたり地方交付税で措置されており、国税連携受け入れのための環境整備等を平成23年1月までに完了するよう促しているところです。

○政策等(計画・事業)調書〔新規用〕

事業名	農地情報共有化事業		グループ名	農林グループ																																																																																																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="3">歳出科目</th> </tr> <tr> <td>款</td> <td>6</td> <td>農林水産業費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>2</td> <td>農業費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>6</td> <td>農業振興費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">節</td> <td>金額(千円)</td> </tr> <tr><td>1</td><td>報</td><td>酬</td></tr> <tr><td>2</td><td>給</td><td>料</td></tr> <tr><td>3</td><td>職</td><td>員手当等</td></tr> <tr><td>4</td><td>共</td><td>済費</td></tr> <tr><td>5</td><td>災</td><td>害補償費</td></tr> <tr><td>6</td><td>恩</td><td>給及び退職金</td></tr> <tr><td>7</td><td>賃</td><td>金</td></tr> <tr><td>8</td><td>報</td><td>償費</td></tr> <tr><td>9</td><td>旅</td><td>費</td></tr> <tr><td>10</td><td>交</td><td>際費</td></tr> <tr><td>11</td><td>需</td><td>用費</td></tr> <tr><td>12</td><td>役</td><td>務費</td></tr> <tr><td>13</td><td>委</td><td>託料</td></tr> <tr><td>14</td><td colspan="2">使用料及び賃借料</td></tr> <tr><td>15</td><td colspan="2">工事請負費</td></tr> <tr><td>16</td><td colspan="2">原 材 料 費</td></tr> <tr><td>17</td><td colspan="2">公有財産購入費</td></tr> <tr><td>18</td><td colspan="2">備 品 購 入 費</td></tr> <tr><td>19</td><td>負担金補助及び交付金</td><td>683</td></tr> <tr><td>20</td><td>扶 助 費</td><td></td></tr> <tr><td>21</td><td>貸 付 金</td><td></td></tr> <tr><td>22</td><td>補償補填及び賠償金</td><td></td></tr> <tr><td>23</td><td>償還金料子及び賠償金</td><td></td></tr> <tr><td>24</td><td>投資及び出資金</td><td></td></tr> <tr><td>25</td><td>積 立 金</td><td></td></tr> <tr><td>26</td><td>寄 付 金</td><td></td></tr> <tr><td>27</td><td>公 課 費</td><td></td></tr> <tr><td>28</td><td>繰 出 金</td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>683</td> </tr> </table>					歳出科目			款	6	農林水産業費	項	2	農業費	目	6	農業振興費	節		金額(千円)	1	報	酬	2	給	料	3	職	員手当等	4	共	済費	5	災	害補償費	6	恩	給及び退職金	7	賃	金	8	報	償費	9	旅	費	10	交	際費	11	需	用費	12	役	務費	13	委	託料	14	使用料及び賃借料		15	工事請負費		16	原 材 料 費		17	公有財産購入費		18	備 品 購 入 費		19	負担金補助及び交付金	683	20	扶 助 費		21	貸 付 金		22	補償補填及び賠償金		23	償還金料子及び賠償金		24	投資及び出資金		25	積 立 金		26	寄 付 金		27	公 課 費		28	繰 出 金		合計		683
歳出科目																																																																																																										
款	6	農林水産業費																																																																																																								
項	2	農業費																																																																																																								
目	6	農業振興費																																																																																																								
節		金額(千円)																																																																																																								
1	報	酬																																																																																																								
2	給	料																																																																																																								
3	職	員手当等																																																																																																								
4	共	済費																																																																																																								
5	災	害補償費																																																																																																								
6	恩	給及び退職金																																																																																																								
7	賃	金																																																																																																								
8	報	償費																																																																																																								
9	旅	費																																																																																																								
10	交	際費																																																																																																								
11	需	用費																																																																																																								
12	役	務費																																																																																																								
13	委	託料																																																																																																								
14	使用料及び賃借料																																																																																																									
15	工事請負費																																																																																																									
16	原 材 料 費																																																																																																									
17	公有財産購入費																																																																																																									
18	備 品 購 入 費																																																																																																									
19	負担金補助及び交付金	683																																																																																																								
20	扶 助 費																																																																																																									
21	貸 付 金																																																																																																									
22	補償補填及び賠償金																																																																																																									
23	償還金料子及び賠償金																																																																																																									
24	投資及び出資金																																																																																																									
25	積 立 金																																																																																																									
26	寄 付 金																																																																																																									
27	公 課 費																																																																																																									
28	繰 出 金																																																																																																									
合計		683																																																																																																								
<p>1 政策等の発生源(目的、期待される効果)</p> <p>農地に関する情報は、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業共済等の関係機関がそれぞれ保有しており、この情報を地図情報と統合し農地情報の共有化を図る。 農地情報を共有化することにより、農地の有効活用、耕作放棄地解消対策するための情報管理等を効果的に行うことができる。</p>																																																																																																										
<p>2 検討した他の政策等の内容</p> <p>なし</p>																																																																																																										
<p>3 他の自治体の類似する政策等との比較検討</p> <p>渡島西部農業担い手協議会(知内町事務局)が事業実施主体となり実施する事業で、福島町分の事業費は同担い手協議会へ負担金として支出する。 なお、平成22年度までに渡島西部四町すべてで整備する予定。</p>																																																																																																										
<p>4 総合計画等における根拠又は位置づけ</p> <p>①総合計画記載の有無 有 <input checked="" type="radio"/> 無 (無の場合は理由)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">体系</td> <td>大項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小項目</td> <td></td> </tr> </table> <p>計画記載時に国の補助制度が不透明であったため</p>					体系	大項目		中項目		小項目																																																																																																
体系	大項目																																																																																																									
	中項目																																																																																																									
	小項目																																																																																																									
<p>5 関係ある法令及び条例等</p> <p>法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/></p> <p>農地情報共有化支援事業実施要綱</p>																																																																																																										
<p>6 時限について</p> <p>①事業期間 平成22年度 ~ 平成22年度</p> <p>②時限設定</p> <p>・事業見直し年次 ( - )年度予算編成時 ・事業終了年次 ( 22 )年度事業終了</p>																																																																																																										
<p>7 将来にわたる政策等のコスト (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>					年度	H22	H23	H24	H25	H26	予算額	0	0	0	0	0																																																																																										
年度	H22	H23	H24	H25	H26																																																																																																					
予算額	0	0	0	0	0																																																																																																					
<table border="1"> <tr> <th>8</th> <th>上記の財源内訳</th> <th>金額(千円)</th> <th>補助金等の名称</th> <th>補助率等</th> <th>算定計算式</th> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫支出金</td> <td>682</td> <td>農地制度実施円滑化事業補助金</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>道支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>683</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					8	上記の財源内訳	金額(千円)	補助金等の名称	補助率等	算定計算式		国庫支出金	682	農地制度実施円滑化事業補助金	100%			道支出金						地方債						その他						一般財源	1					計	683																																																															
8	上記の財源内訳	金額(千円)	補助金等の名称	補助率等	算定計算式																																																																																																					
	国庫支出金	682	農地制度実施円滑化事業補助金	100%																																																																																																						
	道支出金																																																																																																									
	地方債																																																																																																									
	その他																																																																																																									
	一般財源	1																																																																																																								
	計	683																																																																																																								
<p>※ 将来のコスト計算</p> <table border="1"> <tr> <th>説明</th> <th>明</th> </tr> <tr> <td>①各年度の事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②ランニングコスト</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>③公債費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他</td> <td></td> </tr> </table>					説明	明	①各年度の事業費		②ランニングコスト	なし	③公債費		④その他																																																																																													
説明	明																																																																																																									
①各年度の事業費																																																																																																										
②ランニングコスト	なし																																																																																																									
③公債費																																																																																																										
④その他																																																																																																										

○政策等(計画・事業)調書〔新規用〕

事業名	緊急雇用創出推進事業(育てる漁業技術習得事業)		グループ名	水産グループ																																																																																																
<table border="1"> <tr><th colspan="2">歳出科目</th></tr> <tr><td>款</td><td>6 農林水産業費</td></tr> <tr><td>項</td><td>3 水産産業費</td></tr> <tr><td>目</td><td>2 水産振興費</td></tr> <tr><td colspan="2">節</td></tr> <tr><td>1</td><td>報酬</td></tr> <tr><td>2</td><td>給料</td></tr> <tr><td>3</td><td>職員手当等</td></tr> <tr><td>4</td><td>共済費</td></tr> <tr><td>5</td><td>災害補償費</td></tr> <tr><td>6</td><td>恩給及び退職金</td></tr> <tr><td>7</td><td>賃金</td></tr> <tr><td>8</td><td>報償費</td></tr> <tr><td>9</td><td>旅費</td></tr> <tr><td>10</td><td>交際費</td></tr> <tr><td>11</td><td>需用費</td></tr> <tr><td>12</td><td>役務費</td></tr> <tr><td>13</td><td>委託料</td></tr> <tr><td>14</td><td>使用料及び賃借料</td></tr> <tr><td>15</td><td>工事請負費</td></tr> <tr><td>16</td><td>原材料費</td></tr> <tr><td>17</td><td>公有財産購入費</td></tr> <tr><td>18</td><td>備品購入費</td></tr> <tr><td>19</td><td>負担金補助及び交付金</td></tr> <tr><td>20</td><td>扶助費</td></tr> <tr><td>21</td><td>貸付金</td></tr> <tr><td>22</td><td>補償積戻及び賠償金</td></tr> <tr><td>23</td><td>償還金利子及び賠償金</td></tr> <tr><td>24</td><td>投資及び出資金</td></tr> <tr><td>25</td><td>積立金</td></tr> <tr><td>26</td><td>寄付金</td></tr> <tr><td>27</td><td>公課費</td></tr> <tr><td>28</td><td>繰出金</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td></tr> </table>			歳出科目		款	6 農林水産業費	項	3 水産産業費	目	2 水産振興費	節		1	報酬	2	給料	3	職員手当等	4	共済費	5	災害補償費	6	恩給及び退職金	7	賃金	8	報償費	9	旅費	10	交際費	11	需用費	12	役務費	13	委託料	14	使用料及び賃借料	15	工事請負費	16	原材料費	17	公有財産購入費	18	備品購入費	19	負担金補助及び交付金	20	扶助費	21	貸付金	22	補償積戻及び賠償金	23	償還金利子及び賠償金	24	投資及び出資金	25	積立金	26	寄付金	27	公課費	28	繰出金	合計		<p>1 政策等の発生源(目的、期待される効果)</p> <p>目的～コンブやナマコなどの種苗生産から製品づくり等の研修を実施し、技術の習得を行い人材の育成を図る。</p> <p>効果～水産業従事者としての基礎的知識の習得が図られる。</p> <p>2 検討した他の政策等の内容</p> <p>なし</p> <p>3 他の自治体の類似する政策等との比較検討</p> <p>比較なし</p> <p>4 総合計画等における根拠又は位置づけ</p> <p>①総合計画登載の有無 有・(無) (無の場合は理由)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">体系</td> <td>大項目</td> <td>地域を支える漁業の充実</td> <td rowspan="3">平成22年3次募集事業採択のため</td> </tr> <tr> <td>中項目</td> <td>水産業の振興</td> </tr> <tr> <td>小項目</td> <td>水産業</td> </tr> </table> <p>5 関係ある法令及び条例等</p> <table border="1"> <tr> <td>法令</td> <td></td> <td>条例</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 時限について</p> <p>①事業期間 平成22年度 ~</p> <p>②時限設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業見直し年次 ( )年度予算編成時</li> <li>・事業終了年次 ( )年度事業終了</li> </ul> <p>7 将来にわたる政策等のコスト (単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>1,148</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				体系	大項目	地域を支える漁業の充実	平成22年3次募集事業採択のため	中項目	水産業の振興	小項目	水産業	法令		条例		その他		年度	H22	H23	H24	H25	H26	予算額	1,148				
歳出科目																																																																																																				
款	6 農林水産業費																																																																																																			
項	3 水産産業費																																																																																																			
目	2 水産振興費																																																																																																			
節																																																																																																				
1	報酬																																																																																																			
2	給料																																																																																																			
3	職員手当等																																																																																																			
4	共済費																																																																																																			
5	災害補償費																																																																																																			
6	恩給及び退職金																																																																																																			
7	賃金																																																																																																			
8	報償費																																																																																																			
9	旅費																																																																																																			
10	交際費																																																																																																			
11	需用費																																																																																																			
12	役務費																																																																																																			
13	委託料																																																																																																			
14	使用料及び賃借料																																																																																																			
15	工事請負費																																																																																																			
16	原材料費																																																																																																			
17	公有財産購入費																																																																																																			
18	備品購入費																																																																																																			
19	負担金補助及び交付金																																																																																																			
20	扶助費																																																																																																			
21	貸付金																																																																																																			
22	補償積戻及び賠償金																																																																																																			
23	償還金利子及び賠償金																																																																																																			
24	投資及び出資金																																																																																																			
25	積立金																																																																																																			
26	寄付金																																																																																																			
27	公課費																																																																																																			
28	繰出金																																																																																																			
合計																																																																																																				
体系	大項目	地域を支える漁業の充実	平成22年3次募集事業採択のため																																																																																																	
	中項目	水産業の振興																																																																																																		
	小項目	水産業																																																																																																		
法令		条例		その他																																																																																																
年度	H22	H23	H24	H25	H26																																																																																															
予算額	1,148																																																																																																			
8	上記の財源内訳	金額(千円)	補助金等の名称	補助率等	算定計算式																																																																																															
	国庫支出金																																																																																																			
	道支出金	1,147	緊急雇用創出推進事業補助金																																																																																																	
	地方債																																																																																																			
	その他																																																																																																			
	一般財源	1																																																																																																		
	計	1,148																																																																																																		
※ 将来のコスト計算		説 明																																																																																																		
	①各年度の事業費	平成22年度1,148千円																																																																																																		
	②ランニングコスト																																																																																																			
	③公債費																																																																																																			
	④その他																																																																																																			

## 緊急雇用創出推進事業について

### 1. 緊急雇用創出推進事業(重点分野)に係る3次募集について

全国的な経済不況の影響を受け、厳しい雇用情勢が続いております。

このような社会状況の中で、国では失業者に対する一層の雇用調整の対応に対処するため、平成21年度から23年度までの3年間、「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を都道府県に交付して基金を造成し、地方公共団体が主体となって離職を余儀なくされた失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、生活の安定を図ることを目的として事業が執行されております。

国では一段と厳しい雇用情勢に対処するため、平成21年度第2次補正予算により「重点分野雇用創造事業」を創設しました。これは既に緊急雇用創出事業臨時特例交付金により都道府県に造成されている基金に積み増し、今後の成長分野として期待される「介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用」の6つの重点分野と、雇用しながら人材育成を行う「地域人材育成事業」を対象としたものです。

当事業は、6月会議で2次募集に係る事業計画の議決をし、5事業を執行中ではありますが、重点分野雇用創造事業について、7月29日に北海道より3次募集の案内があったところです。当町にあっては、既に北海道から示されている配分案を1,021千円超過して事業採択を受けておるところではありますが、今般更に次の事業1件を実施したく提案するものです。

### 2. 事業計画

#### 緊急雇用創出推進事業(育てる漁業技術習得事業)

事業の概要	コンブやナマコなどの種苗生産から製品づくり等の研修を実施し、技術の習得を行い人材の育成を図る。
事業予定期間 <契約・公募～確認検査>	平成22年9月15日～平成23年3月31日 (業務期間：10月1日～3月31日のうち119日間)
国の分類	⑧農林漁業分野
総事業費	1,148千円
うち交付対象額	1,147千円(歳入予算=千円未満切捨)
備考	・失業者1人を119日間雇用

### 3. 福島町の執行見込額

(単位:千円)

区 分	緊急 (一般)	緊急 (重点)	計
H21年度	7,399		7,399
H22年度	6,166	12,168	18,334
H23年度	4,933		4,933
合 計	18,498	12,168	30,666

### 4. 予算(案)

#### (1) 歳入

(単位:千円)

款	項	目	節	説 明	金 額
道支出金	道補助金	労働費補助金	緊急雇用創出推進事業補助金	緊急雇用創出推進事業補助金	1,147

#### (2) 歳出

(単位:千円)

款	項	目	節	説 明	金 額
農林水産業費	水産業費	水産振興費	委託料	育てる漁業技術習得事業委託料	1,148 (1,147)

( ) は交付対象経費

○政策等(計画・事業)調書〔新規用〕

事業名	福島町商工会プレミアム付商品券発行事業補助金	グループ名	商工グループ																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">歳出科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>款</td> <td>7 商工費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>1 商工費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>2 商工振興費</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">節</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>報酬</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>給料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>職員手当等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>共済費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>災害補償費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>恩給及び退職金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>賃金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>報償費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>旅費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>交際費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>需用費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>役務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>委託料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>工事請負費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>原材料費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>公有財産購入費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>備品購入費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>扶助費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>貸付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>補償補填及び賠償金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>償還金利子及び賠償金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>投資及び出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>積立金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>寄付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>公課費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>繰出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table>		歳出科目		金額(千円)	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工振興費		節			1	報酬		2	給料		3	職員手当等		4	共済費		5	災害補償費		6	恩給及び退職金		7	賃金		8	報償費		9	旅費		10	交際費		11	需用費		12	役務費		13	委託料		14	使用料及び賃借料		15	工事請負費		16	原材料費		17	公有財産購入費		18	備品購入費		19	負担金補助及び交付金	9,000	20	扶助費		21	貸付金		22	補償補填及び賠償金		23	償還金利子及び賠償金		24	投資及び出資金		25	積立金		26	寄付金		27	公課費		28	繰出金		合計		9,000	<p>1 政策等の発生源(目的、期待される効果)</p> <p>地域経済が疲弊しているため地元商工業者を利用して頂く機会を増し、町内経済の活性化と町民の生活不安を解消し生活を応援するため、プレミアム付商品券の発行事業に助成するものです。</p> <p>2 検討した他の政策等の内容</p> <p>平成20年度に実施した福島町商工会プレミアム商品券発行事業(地域活性化・緊急安心実現対策事業)の検証を基に平成22年度福島町商工会プレミアム付商品券発行事業が要望されている。</p> <p>3 他の自治体の類似する政策等との比較検討</p> <p>七飯町商工会 9月8日発売 プレミア率10% 5,000セット 1世帯3セット 函館商工会議所 5月発売 プレミア率10% 30,000セット</p> <p>4 総合計画等における根拠又は位置づけ</p> <p>①総合計画掲載の有無 有・<input checked="" type="radio"/> (無の場合は理由)</p> <p>体系 大項目 福島町過疎地域自立促進市町村 中項目 計画で地域経済消費拡大活性化 小項目 事業として計画</p> <p>5 関係ある法令及び条例等</p> <p>法令 条例 その他</p> <p>6 時限について</p> <p>①事業期間 H22年10月 ~ H23年2月</p> <p>②時限設定</p> <p>・事業見直し年次 ( )年度予算編成時 ・事業終了年次 ( )年度事業終了</p> <p>7 将来にわたる政策等のコスト (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>9,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	H22	H23	H24	H25	H26	予算額	9,000				
歳出科目		金額(千円)																																																																																																																			
款	7 商工費																																																																																																																				
項	1 商工費																																																																																																																				
目	2 商工振興費																																																																																																																				
節																																																																																																																					
1	報酬																																																																																																																				
2	給料																																																																																																																				
3	職員手当等																																																																																																																				
4	共済費																																																																																																																				
5	災害補償費																																																																																																																				
6	恩給及び退職金																																																																																																																				
7	賃金																																																																																																																				
8	報償費																																																																																																																				
9	旅費																																																																																																																				
10	交際費																																																																																																																				
11	需用費																																																																																																																				
12	役務費																																																																																																																				
13	委託料																																																																																																																				
14	使用料及び賃借料																																																																																																																				
15	工事請負費																																																																																																																				
16	原材料費																																																																																																																				
17	公有財産購入費																																																																																																																				
18	備品購入費																																																																																																																				
19	負担金補助及び交付金	9,000																																																																																																																			
20	扶助費																																																																																																																				
21	貸付金																																																																																																																				
22	補償補填及び賠償金																																																																																																																				
23	償還金利子及び賠償金																																																																																																																				
24	投資及び出資金																																																																																																																				
25	積立金																																																																																																																				
26	寄付金																																																																																																																				
27	公課費																																																																																																																				
28	繰出金																																																																																																																				
合計		9,000																																																																																																																			
年度	H22	H23	H24	H25	H26																																																																																																																
予算額	9,000																																																																																																																				
8	上記の財源内訳	金額(千円)	補助金等の名称	補助率等	算定計算式																																																																																																																
	国庫支出金																																																																																																																				
	道支出金																																																																																																																				
	地方債																																																																																																																				
	その他																																																																																																																				
	一般財源	9,000																																																																																																																			
	計	9,000																																																																																																																			
※	将来のコスト計算		説	明																																																																																																																	
	①各年度の事業費																																																																																																																				
	②ランニングコスト																																																																																																																				
	③公債費																																																																																																																				
	④その他																																																																																																																				

## プレミアム付商品券発行事業助成金について

福島町商工会長から、プレミアム付商品券発行事業に係る助成要望書の提出がありましたので、助成要望について検討・協議を行った結果、平成20年度に町内経済の活性化と生活者を応援するため実施した事業は好評を得ておりましたが、福島町における消費の動向については、いまだ消費人口の減少や購買力の流出も加わり地元商工業者の売上減少には歯止めがかかっていない状況にあります。そのため、町民の生活不安を解消し生活を応援するためプレミアム付商品券の発行事業について助成をするものです。

### 記

1. 商品券名 横網の里「イカ網くん商品券」
2. 事業費 40,000,000円
3. 補助要望額 9,000,000円
4. 額 面 1枚 1,000円
5. 発行枚数 39,000枚(39,000,000円分)
6. 予約方法 平成22年11月1日(月)～12日(金)  
福島町商工会及び町内約20ヶ所の商店で受付  
先着1,500世帯
7. 販売限度額 1世帯2組で20,000円(1組は13枚)
8. 販売期間 平成22年11月24日(水)～11月30日(火)
9. 販売方法 福島町商工会及び町内12ヶ所程度の商店で販売
10. 利用範囲 福島町商工会会員事業所(申込制)
11. 有効期間 平成22年11月24日(水)～平成23年1月20日(木)
12. 予 算

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	予算額	科目	予算額
商品券売上	30,000,000	商品券換金費	39,000,000
町補助金	9,000,000	印刷費	200,000
商工会負担金	220,000	広告宣伝費	390,000
加盟店負担金	780,000	通信費	100,000
		事務費	300,000
		消耗品費	10,000
合計	40,000,000	合計	40,000,000

# ○政策等(計画・事業)調書〔新規用〕

事業名	福島町耐震改修促進計画策定事業	グループ名	建設グループ
-----	-----------------	-------	--------

歳出科目		金額(千円)	
款	1	土木費	
項	1	土木管理費	
目	1	土木総務費	
節			
1	報	酬	
2	給	料	
3	職	員手当等	
4	共	済費	
5	災	害補償費	
6	恩	給及び退職金	
7	賃	金	
8	報	償費	
9	旅	費	
10	交	際費	
11	需	用費	
12	役	務費	
13	委	託料	3,200
14	使	用料及び賃借料	
15	工	事請負費	
16	原	材料費	
17	公	有財産購入費	
18	備	品購入費	
19	負	担金補助及び交付金	
20	扶	助費	
21	貸	付金	
22	補	償補填及び賠償金	
23	償	還金利子及び賠償金	
24	投	資及び出資金	
25	積	立金	
26	寄	付金	
27	公	課費	
28	繰	出金	
合計			3,200

  

1 政策等の発生源(目的、期待される効果)	<p>目的・・・耐震改修促進法に基づき、本町における建築物の耐震化を促進し、地震災害から町民の生命及び財産を保護する。</p> <p>効果・・・福島町全域を対象とした耐震化に関する現況調査(昭和56年以前)を実施し、住民への普及啓発用の「ゆれやすさマップ」等を作成し、想定地震による建築物の被害を半減させる。</p>												
2 検討した他の政策等の内容	<p>平成18年1月に国土交通省において策定された「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」に基づき策定された「北海道耐震改修促進計画」に基づき策定するもので、他に比較できる政策はない。</p>												
3 他の自治体の類似する政策等との比較検討	<p>同上</p>												
4 総合計画等における根拠又は位置づけ	<p>①総合計画登載の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 (無の場合は理由)</p> <p>大項目 <input type="checkbox"/> 中項目 <input type="checkbox"/> 小項目 <input type="checkbox"/></p> <p>H23年度以降の計画策定を予定していたが、H22年度に限り国庫補助金の交付割合が従来の1/2から10/10に引き上げられたため。</p>												
5 関係ある法令及び条例等	<p>法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/></p> <p>改正建築物の耐震改修の促進に関する法律</p>												
6 時限について	<p>①事業期間 平成22年度 ~ 平成27年度</p> <p>②時限設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業見直し年次 (22)年度予算補正時</li> <li>・事業終了年次 (27)年度事業終了予定</li> </ul>												
7 将来にわたる政策等のコスト (単位:千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>3,200</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H22	H23	H24	H25	H26	予算額	3,200	未定	未定	未定	未定
年度	H22	H23	H24	H25	H26								
予算額	3,200	未定	未定	未定	未定								

8	上記の財源内訳	金額(千円)	補助金等の名称	補助率等	算定計算式
	国庫支出金	3,200	社会資本整備総合交付金	10/10	
	道支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
	計	3,200			

※	将来のコスト計算	説	明
	①各年度の事業費	H22年度、3,200千円	
	②ランニングコスト	なし	
	③公債費	なし	
	④その他		

## 福島町耐震改修促進計画について

平成 18 年 1 月 26 日「改正建築物の耐震改修の促進に関する法律」が施行され、国及び地方公共団体による計画的な耐震化の推進や建築物に対する指導等の強化などが位置づけられました。

さらに、平成 18 年 1 月に策定されました「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」では、都道府県は法施行後、できるだけ速やかに耐震改修促進計画を策定すべきであるとの考え方が示されております。

このことから、北海道では、平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間の計画期間とした「北海道耐震改修促進計画」を平成 18 年 12 月 28 日に策定しております。

また、本計画では、本道における耐震化の現状を踏まえ、想定地震による建築物の被害を半減させるため、計画の推進に関する事項として、全ての市町村において、耐震改修促進計画の策定に努めることを定めており、平成 21 年度までに道内 134 市町村で計画が策定され、当町においても、本計画の策定を進めるものであります。

### 1. 計画策定の目的

福島町耐震改修促進計画は、耐震改修促進法に基づき、本町における建築物の耐震化を促進し、地震災害から町民の生命及び財産を保護することを目的として策定するものです。

### 2. 計画の位置づけ

計画は、耐震改修促進法第 5 条第 7 項の規定により、国が定める「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」及び北海道が定める「北海道耐震改修促進計画」との整合を図るとともに、「福島町総合開発計画」、「福島町地域防災計画」を踏まえ策定するものです。

### 3. 計画の期間

計画の期間は、平成 22 年度から 27 年度までの 6 年間とし、耐震化の目標設定や耐震化を推進するための施策を定めます。なお、計画の内容については、一定期間ごとに検証を行うとともに、社会環境の変化などを踏まえ、所要の見直しを行うものとします。

### 4. 対象区域及び対象建築物

計画対象区域は、福島町行政区域全域とします。

対象とする建築物は、建築基準法における新耐震基準（昭和 56 年 6 月 1 日施行）以前に建設された既存の住宅・建築物とします。

#### ◎ 対象とする建築物

種 類	内 容
(1) 住宅	戸建住宅、集合住宅（アパート、マンション）
(2) 特定建築物※ 1 （民間）	① ホテル、旅館、物販店、事務所、賃貸共同住宅など多数の者が利用する一定規模以上の建築物（第 6 条第 1 号） ② ガソリンスタンド 一定数量以上の危険物を扱う建築物（第 6 条第 2 号） ③ 国道 228 号線沿道の概ね 6 m を超える建築物 地震時に通行を確保すべき道路※ 2 を閉塞させる恐れのある建築物（法 6 条 3 号）
(3) 町有建築物	公営住宅、公民館、学校、保育所など、町が所有する建築物

※ 1 : 耐震改修促進法第 6 条に定める建築物。

※ 2 : 地震時に通行を確保すべき道路（緊急輸送道路）とは、地震発生時における緊急車両の通行や、物資の輸送を確保するための道路です。福島町では、国道 228 号線が特に重要な地震時に通行を確保すべき道路として指定されています。

## 5. 住宅・建築物安全ストック形成事業について

耐震改修促進計画の策定に係る経費は「住宅・建築物安全ストック形成事業」として、平成22年度に限り、対象経費の10/10が国庫補助対象事業となります。

### ※ 計画策定委託業務の内容

- ① 住宅・建築物の耐震化に関する現況調査
  - ・固定資産台帳等の資料をもとに、民間建築物の現況把握。
  - ・公共建築物の耐震化の現況把握。
  - ・特定建築物及び北海道が定める緊急輸送道路沿道の法6条第3項に係る建築物の把握。
- ② 住宅・建築物の耐震化の目標設定に必要な検討資料作成。
- ③ 住民公表用資料の作成 ⇒ ゆれやすさマップとして、耐震化の普及啓発に向けた住民配布用パンフレットの作成